

平成30年度予算の概要

(草 案)

名古屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	15
一般会計科目別予算見込額比較	16
一般会計目的別予算見込額比較	18
特別会計予算見込額比較	66
公営企業会計予算見込額比較	81

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、緩やかに回復している。平成30年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしている。

こうした中で、平成30年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人市民税では県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲や個人所得の増加により、法人市民税では企業収益の改善により、固定資産税では3年に一度の評価替えなどにより、それぞれ増収となることから、市税収入全体では相当の増収が見込まれる。一方、経過措置である県民税所得割臨時交付金等の減収により、一般財源総額ではほとんど伸びが期待できない。また、歳出においては、ごみ焼却工場の整備などに伴い投資的経費が増加するとともに、保育や障害者福祉などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成30年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中であっても、名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成30年度予算については、平成30年度から平成33年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

事務の集約化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを進める一

方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

なお、引き続き、特別職の給与削減を実施することとした。

（２） 歳出の見直し

第１に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、敬老パスの交付について、事業費の積算方法を見直すなど内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第２に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成されたものとして、本丸御殿の復元工事の完了に伴い、復元過程における工事の映像制作を廃止することとした。また、なごやかウォークについて、ウォーキングの普及・啓発に一定の成果が得られたことから、廃止することとした。

長期間進捗が見られないものとして、わいわいスポーツアカデミー・ワクワクアカデミーについて、参加者が少人数のため事業を廃止することとした。

事業継続の必要性が低くなっているものとして、国による米穀の生産調整目標の設定が廃止されたことに伴い加工用米及び新規需要米出荷促進事業への参加者に対する補助を廃止することとした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、熱田児童館留守家庭児童クラブについて、当該学区におけるトワイライトルームの実施等を踏まえ廃止することとした。また、子ども応援委員会の常勤スクールカウンセラーの配置に伴い、中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直すこととした。さらに、中学校における指導・相談体制が整ってきたことから、生徒指導支援講師を廃止することとした。

国との重複・類似事務事業の見直しとして、国の障害福祉サービスの拡充に伴い、障害者の就労定着支援事業に対する助成の一部について見直すこととした。

民間事業者との重複・類似事務事業の見直しとして、五条川工場の灰溶融炉について、民間事業者の灰資源化事業の状況を踏まえ廃止することとした。

このほか、地域・企業等に協力していただき、美術品の寄贈を受けるなど、市民や民間の力を活用することとした。

第３に、公の施設等を見直しとして、中川生涯学習センター始め５館に指定管理者制度を導入するほか、引き続き、ＰＦＩによる北名古屋工場の建設・運

営を進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、病院事業では西部医療センター栄養管理体制の見直しにより、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、高速度鉄道事業では駅管理体制の見直しにより、それぞれ定員を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、久屋大通公園久屋広場等のネーミングライツ導入や旧亀島及び旧江西小学校の跡地貸付など保有資産の有効活用に努めることとした。

また、国際展示場では、第1展示館の利用閑散期を多目的活用することにより、名古屋城では、多彩な城内催事の開催や開園時間の延長に伴う観覧者の増加により、それぞれ歳入の確保を図ることとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上や民間保育所利用者負担金等の債権管理体制の強化による収納対策に努めることとした。

3 重点戦略への取組み

名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組み及び市政運営の取組みを進めることとし、とりわけ以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

虐待やいじめ、不登校から子どもを救うため、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの増員など、引き続き、中学校における応援体制を強化するとともに、小学校と連携し、子どもの発達過程を途切れることなく見守る体制を支援するほか、中央高等学校へのキャリア支援のための常勤スクールカウンセラーの配置、高等学校及び特別支援学校高等部へのキャリア支援アドバイザーの配置、名古屋市立大学と連携した「なごや版キャリア支援」の構築など、キャリア支援モデル事業を実施することとした。また、子どもや親に寄り添って総合的に支援

し、子どもの将来の針路を応援するため、子ども・親総合支援基金を設置し、子どもキャリアサポートモデル事業や家庭訪問型相談支援モデル事業などを実施するとともに、子どもの権利の侵害に関して、擁護・救済を図る第三者機関の設置に向けた準備を予定した。さらに、インターネット上におけるいじめ等防止対策として、ネットパトロールの充実や匿名での報告・相談ができるアプリを試行導入することとした。あわせて、学校生活アンケート、夢と命の絆づくり推進事業を実施することとした。このほか、児童虐待防止対策の強化として、区役所の児童虐待対応支援員を増員するとともに、東部児童相談所の開設を予定した。

安心して子どもを生み育てられる環境づくりでは、平成31年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、平成29年度2月補正予算で市有地を活用した民間保育所の整備を進めるなどの保育所等利用待機児童対策を実施し、1,402人分の利用枠を確保するとともに、新たに地域調整を支援するための保育所整備推進員の配置を予定した。保育士確保に向けた取組みとして、新たに奨学金返済支援事業を実施するとともに、保育士宿舍借上げ支援事業を拡充することとした。多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、産休・育休あけ保育所等入所予約事業、一時保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業、市立幼稚園における預かり保育事業、病児・病後児デイケア事業を拡充することとした。また、地域子育て支援拠点事業及びエリア支援保育所事業を拡充するほか、保育案内人の配置拡充を予定した。さらに、母子健康手帳の充実を図るほか、特定不妊治療費助成事業を拡充することとした。このほか、3歳以上の保育を受ける児童と比べて教育を受ける児童の利用者負担額が上回っている区分において、認定こども園等利用者負担額を減額するとともに、年収に対する授業料の負担割合の高い世帯の第1子に対して、経済的負担を軽減するため、私立幼稚園就園奨励補助の増額を予定した。

子どもの貧困対策として、ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業では、実施箇所及び受入枠を拡充することとした。また、低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教育を受ける児童の認定こども園等利用者負担額を減額するとともに、私立幼稚園就園奨励補助の増額を予定した。さらに、ひとり親家庭に対する支援として、新たに市有施設優待利用事業を実施するとともに、児童扶養手当、ひとり親家庭応援専門員の配置、高等職業訓練促進給付金を拡充することとした。

子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境づくりとして、民間児童養

護施設における自立支援担当職員の配置を拡充することとした。また、子ども発達支援体制のあり方に係る調査を行うほか、障害児いこいの家事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業の拡充を予定した。さらに、子ども会活動の充実を図るため、小規模子ども会に対する助成を実施することとした。このほか、肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備の設計を予定した。

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、児童生徒のプレゼンテーション能力の育成を行うほか、学校司書及び学習指導要領改訂に伴う外国語活動アシスタントの配置拡充、特別支援学校におけるタブレット端末を活用した障害の状態等に応じた学習支援を実施することとした。また、学習に困難を抱えている子どもに対する支援として、学習指導支援講師を配置拡充し、長期休業期間において特設講座を増設することにより、学力の向上を図ることとした。さらに、名古屋の食文化に愛着と誇りを持ってもらうため小学校給食等において、なごやめしの献立を取り入れるほか、新たにスクール・サポート・スタッフを配置することとした。このほか、教育館の移転改築を進めるとともに、グローバル社会で活躍する人材の育成を目指した教育の拠点となるグローバル・エデュケーション・センター及び幼児教育の研究・研修の拠点となる幼児教育センターの開設に向けた準備、小学校における民間プールを活用した水泳指導等を予定した。

地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるため、医療、介護、予防、生活支援、住まいに関する各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携の推進として、各区に在宅医療を円滑に利用できるよう医師や医療機関との調整などを行う窓口を設置するとともに、在宅療養者の病状急変時における往診などに対応可能な待機医師の体制を整備するほか、排せつケア相談支援事業を実施することとした。また、緑区在宅サービスセンターを設置することとした。

高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援するために、老人クラブ活性化に向け、小規模老人クラブに対する助成を実施することとした。

安心して介護を受けられるよう支援するため、特別養護老人ホームの整備及び多床室の改修を進めるほか、高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、引き続き、ユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成を実施するほか、民間鉄道駅舎のバリアフリー化を予定した。また、地下鉄駅にエレベーター等を設置するとともに、地下鉄名城

線・名港線において可動式ホーム柵の整備を進めることとした。

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援するため、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。また、地域生活支援拠点事業所における障害者の緊急受入に対する助成などを予定した。さらに、意思疎通が困難な障害者が、通院時に医療機関で円滑にコミュニケーションが行えるよう支援するほか、強度行動障害者支援事業を実施することとした。

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援するため、新たにBCG予防接種の個別接種を実施するほか、骨髄移植手術などの治療により抗体が失われた小児へのワクチン再接種費用に対する助成を予定した。また、若年者の在宅ターミナルケアの支援として、在宅サービス利用料に対する助成などを実施することとした。

男女共同参画社会の実現に向けて、女性の活躍推進認定・認証企業への支援やセクシュアル・マイノリティに関する調査などを予定した。

（２） 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

災害に強いまちづくりを進めるため、引き続き、市営住宅、金山総合駅連絡通路橋、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄施設等の耐震化や、民間建築物の耐震対策に対する支援を予定するとともに、地下街耐震改修等助成を実施することとした。また、区役所講堂、地区会館、文化小劇場、スポーツ施設等の天井等落下防止対策や、指定避難所である総合体育館等の窓ガラス飛散防止対策を進めることとした。このほか、市役所、区役所、消防署、浄水場の非常用発電機の整備、コミュニティセンターのトイレ改修、大江川の地震・津波対策の検討、堀川五条橋地区の整備を予定した。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、引き続き、家具を固定できるボランティアを養成し、災害時要援護者等の世帯へ派遣するほか、地区防災カルテの作成、地域避難行動計画の策定支援、木造住宅密集地域における自主防災組織への初期消火資器材の導入を予定した。消防団を中核とした地域防災力の強化を図るため、消防団員の戸別訪問による防災指導や消防隊との合同訓練を行うほか、消防団装備の充実を図ることとした。また、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧・生活必需品・トイレなど災害用備蓄物資の段階的な充実を図るとともに、名古屋駅周辺で想定される帰宅困難者用に防災備蓄物資を確保することとした。さらに、災害時

医療救護活動用備品の購入のほか、災害時特設公衆電話の設置、浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線の移設、防災備蓄スペースの整備、防火水槽の耐震補強を予定した。このほか、震災及び風水害対策を推進するための次期実施計画を策定するとともに、指定避難所である小中学校の給排水機能確保策の推進を予定した。

（３） 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促進するため、名古屋魅力向上・発信戦略として、名古屋ブランドの確立に向けた機運醸成を図り、名古屋城こども王位戦の開催など市民・企業等と共にプロモーションを実施するとともに、名古屋城と四間道、文化のみち、栄、熱田、港エリアを結ぶ魅力を創出・発信することとした。また、スポーツを活かした魅力を発信するほか、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業、コスプレホストタウン等の推進を予定した。観光の推進として、人生大出世街道推進事業や東海道における歴史拠点事業など歴史観光を進めるほか、国内外からの旅行者を受け入れる環境整備として名古屋城内などのトイレの洋式化等や首都圏でのデジタルサイネージを活用したPR事業、次期観光戦略の策定を実施することとした。あわせて、なごや観光ルートバスについて、ルート増設の検討調査を行うほか、民間事業者と連携した観光案内板の整備、愛知県大型観光キャンペーンの推進、インバウンド誘致の強化を予定した。コンベンション等MICEの振興として、引き続き、MICEの開催に対する助成を行うこととした。さらに、産業振興及び観光交流などの促進のため、国際展示場第1展示館の移転改築等に着手するとともに、国際展示場コンベンション施設整備事業者選定準備、今後の展示場のあり方検討を予定した。このほか、東山動植物園において、ゴリラ・チンパンジー舎を開設するほか、アミメキリンの購入を予定するとともに、重要文化財温室の保存修理など再生整備を進めることとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城において、天守閣木造復元の実施設計など整備を進めるとともに、機運醸成を図り寄附金を募集するための方策を実施し、名古屋城天守閣積立基金への積立を予定した。あわせて、展示収蔵施設の整備を進めるほか、天守閣閉館後の魅力向上事業、二之丸地区整備に向けた基本調査、金シャチ横丁第二期整備計画の策定、バリアフリー検討調査などを予定した。また、本丸御殿が平成30年6月8日に完成公開することから、これを契機とした文化発信・交流事

業や完成記念事業を実施するほか、重要文化財障壁画の展示などを予定した。さらに、県指定文化財伊藤家住宅の建物活用調査、志段味古墳群歴史の里において展示収蔵施設の整備を予定した。このほか、名古屋フィルハーモニー交響楽団の魅力向上事業、文化施設のあり方検討、ランス市等の歴史まちづくり調査、地域伝統芸能全国大会の開催、公会堂の改修を予定した。

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進として、名古屋駅ターミナル機能強化及び名古屋駅周辺の市街地整備に向けた整備内容等の検討を行うとともに、柳橋市場界限など名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討を進めることとした。また、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通公園北・テレビ塔エリアの整備、南エリアの整備内容の検討などを行うこととした。

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりでは、引き続き、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大などの検討を行うとともに、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

港・水辺の魅力向上として、堀川において民間事業者による水上交通の運航拡充に向けた方策を検討することとした。

身近な自然や農にふれあう環境をつくるため、2018全国田んぼアートサミットの開催を予定した。

地域の産業を育成・支援するため、商店街商業機能再生モデル事業のほか、地域経済活性化促進事業助成を実施することとした。

次世代産業を育成・支援するため、ICT企業交流・投資促進事業として、ICT企業等の誘致に向けた賃借料等の助成制度を創設するほか、ロボット・AI・IoT活用普及促進事業を予定した。

生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援するため、2026年第20回アジア競技大会に向け、引き続き、アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金を予定した。また、瑞穂公園において体育館の建設、施設用地基本計画の検討等を行うこととした。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サ

ービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

＜市民の福祉と健康＞

高齢者福祉では、上飯田連絡線の上飯田駅から味鋤駅の区間において、高齢者等の交通料金を軽減することとした。また、敬老パスによる電子マネーの利用促進を予定した。さらに、認知症の方や家族が安心して暮らすことができるよう認知症施策を推進することとした。

児童福祉では、子どもに関する総合計画等の策定に向けた調査を実施するほか、公立保育所の社会福祉法人への移管や移転改築、障害児入所施設あけぼの学園の改築を予定した。

障害者福祉では、福祉特別乗車券について、難病患者へ対象を拡大することとした。また、障害者差別解消に向けた取組みを一層推進するほか、障害者等が支援や配慮を必要としていることを周囲に伝えるためのヘルプマークを配布することとした。さらに、精神障害者の地域移行を推進するため、退院後の支援体制の整備などを行うとともに、依存症対策の強化を図ることとした。このほか、民間戦災傷害者援護見舞金の拡充、次期障害者基本計画の策定を実施することとした。

安心して適切な医療を受けられる体制の整備として、名古屋市立大学病院の医療機器や病院情報システム用機器の更新を行うほか、救命救急センター・災害拠点病院のあり方に関する調査を予定した。また、東部医療センター病棟の改築を予定した。

健康な生活の支援では、がん検診ガイドの充実などがん対策を推進するほか、歯周疾患検診及び骨粗しょう症検診において無料で実施する対象者を拡大することとした。また、難病に関する事務の権限移譲に伴い特定医療費の支給などを予定した。

保健所における健康危機管理に係る指揮命令機能の強化等を踏まえ、本庁に市保健所、各区に保健センターを設置することとした。

衛生的な環境を確保するため、H I Vの即日検査を平日昼間にも実施するほか、保健センターで実施する梅毒検査を無料化することとした。また、衛生研究所の移転改築を進めることとした。

このほか、障害福祉サービス等及び介護サービスの情報公表制度への対応とともに、成年後見制度利用促進基本計画の策定調査、次期地域福祉計画の策定準備、任意予防接種健康被害見舞金制度の創設、八事斎場再整備の基本方針の

策定調査、自殺対策計画の策定を予定した。

なお、国民健康保険の制度改正により、4月から財政運営が都道府県単位になることに伴い、市町村ごとに設定された事業費納付金を予定した。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、名古屋駅周辺の救急需要への対応強化として、名古屋駅に救急隊を配備するほか、災害情報収集機能の強化を図るため、消防活動用ドローンを導入することとした。また、聴覚や言語に障害のある方のために緊急通報システムを導入することとした。

災害対策の推進として、河川などの整備や地下鉄施設の浸水対策を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進することとした。また、災害対策本部移設工事の設計や大規模災害時における区本部の機能強化を図るとともに、区長公舎の借上げを予定した。さらに、引き続き、岩手県陸前高田市等への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など被災地域への支援を行うこととした。

環境の保全では、燃料電池車の普及に向けた調査や環境行動促進アプリの開発、中・小規模事業所向け省エネ相談窓口の設置のほか、引き続き、新堀川における悪臭対策を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

廃棄物の減量と処理では、集団資源回収において各戸回収化の促進を図るほか、将来的な資源・ごみの排出に関する課題調査を行うこととした。また、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新を進めるとともに、南陽工場設備更新に係る基本設計等、山田工場の解体調査、港作業場し尿輸送管の更新に係る調査を予定した。

＜市民の教育と文化＞

学校教育の充実として、日本語指導が必要な児童生徒のための母語学習協力員や部活動顧問の配置拡充を予定した。また、障害児の学習環境を整備するため、医療的ケアが必要な児童生徒の支援として、看護介助員の欠員等に対する緊急的な看護師の配置などを予定した。このほか、守山区での小学校新設の設計及び用地取得、守山養護学校の増築、中津川野外教育センタートイレ改修の

設計、学校規模適正化推進計画の策定を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、土曜日の教育活動推進事業を拡充することとした。また、全国高等学校総合体育大会の開催、ジュニアアスリートの競技力強化サポート事業、総合体育館の観覧席等の改修、スポーツ施設のトイレ改修を実施することとした。

文化の振興として、科学館サイエンスホールでのノーベル賞受賞者顕彰施設整備に係る設計を予定するほか、引き続き、歴史文化普及啓発事業を実施することとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を予定した。また、犯罪被害者等の支援として、総合支援窓口を設置するとともに、経済的支援として支援金及び見舞金を支給するほか、家事などの日常生活支援等を実施することとした。さらに、客引き行為等対策の推進として、啓発活動を実施するほか、禁止区域における指導員による指導等を予定した。このほか、住居の堆積物による不良な状態の解消に向け堆積者等への支援及び措置を実施することとした。

国際交流の推進として、ランス市姉妹都市提携記念事業や高校生の相互訪問交流事業を実施するとともに、南京市友好都市提携40周年記念事業、都市間交流の推進を予定した。

このほか、名古屋市立大学において総合生命理学部を開設することとした。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を進めるほか、錦二丁目7番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地地区画整理事業を進めることとした。また、中志段味特定土地地区画整理事業における再建計画策定支援を予定した。

住宅では、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、老朽化した市営住宅の建替えを推進するとともに、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能を強化することとした。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、正江橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めることとした。

交通安全運動の推進として、高齢者に対し運転免許の自主返納を促進すると

ともに、交通安全の啓発を実施することとした。

市営交通事業の推進として、地下鉄一日乗車券の24時間券化に向けた機器の改修を行うとともに、地下鉄駅トイレの改修等を進めることとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。

このほか、可動式防護柵による大津通中央分離帯の整備、世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等を進めることとした。

＜市民の経済＞

産業の振興では、商店街において、敬老パスを始めマナカ等決済用端末の導入を支援するほか、ロボット等導入支援人材育成事業を実施することとした。

金融対策では、小規模企業等振興資金、新事業創出資金などの融資限度額を引き上げるとともに、経営活性化資金において、有価証券担保融資制度を創設することとした。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、引き続き、中央卸売市場北部市場水産棟積込所の有蓋化整備等を予定した。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。また、千種区役所の改築に向けた基本構想策定調査を行うこととした。さらに、次期総合計画の策定に向けて、タウンミーティングや有識者懇談会などを実施することとした。このほか、クレジットカードによる納税の導入に向けたシステム改修等を行うこととした。

公共施設のアセットマネジメントの推進では、将来の再編整備等に係る施設整備費の財源として活用するため、アセットマネジメント基金を設置することとした。また、中村区役所・中村保健センター・中村土木事務所・ささしま市税事務所については、複合庁舎として旧本陣小学校跡地に移転することとし、民間活力の活用による施設の再編整備を進めることとした。さらに、市設建築

物については長寿命化の調査、学校や消防署のリニューアル改修、応急保全などの実施により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。

このほか、長期保有となっている先行取得用地の保有高を縮減するための計画的な買戻しに取り組むとともに、改元に向けたシステム改修、愛知県知事選挙の執行、名古屋市議会議員及び愛知県議会議員一般選挙の執行準備を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，％)

会 計 名	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				③〇／②⑨	②⑨／②⑧
一 般 会 計	1,209,738,000	1,171,188,000	38,550,000	3.3	7.9
特 別 会 計	1,059,478,096	1,079,361,338	△ 19,883,242	△ 1.8	△ 5.3
公営企業会計	434,063,023	433,258,703	804,320	0.2	△ 0.6
病 院 関 係	44,243,556	40,918,761	3,324,795	8.1	2.3
水 道 関 係	79,097,569	77,675,177	1,422,392	1.8	2.5
下 水 道 関 係	140,494,574	138,868,453	1,626,121	1.2	△ 1.9
交 通 関 係	170,227,324	175,796,312	△ 5,568,988	△ 3.2	△ 1.5
合 計	2,703,279,119	2,683,808,041	19,471,078	0.7	0.9

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，％)

科 目	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					30年度	29年度
市 税	569,044,000	511,062,000	57,982,000	11.3	47.0	43.6
地 方 譲 与 税	6,282,000	6,196,000	86,000	1.4	0.5	0.5
県 税 交 付 金	76,766,000	124,016,000	△ 47,250,000	△ 38.1	6.4	10.6
地方特例交付金	2,190,000	1,380,000	810,000	58.7	0.2	0.1
地 方 交 付 税	8,000,000	7,000,000	1,000,000	14.3	0.7	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使 用 料 及 び 料 手 数	46,768,864	47,498,096	△ 729,232	△ 1.5	3.9	4.1
国 庫 支 出 金	198,888,176	197,699,060	1,189,116	0.6	16.4	16.9
県 支 出 金	54,553,319	53,493,182	1,060,137	2.0	4.5	4.6
諸 収 入	132,338,264	124,655,525	7,682,739	6.2	10.9	10.6
貸 付 金 返 還	99,575,954	92,095,488	7,480,466	8.1	8.2	7.9
市 債	91,761,000	77,562,000	14,199,000	18.3	7.6	6.6
臨時財政対策債	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000	△ 16.7	2.1	2.6
そ の 他	22,146,377	19,626,137	2,520,240	12.8	1.8	1.7
基 金 繰 入 金	10,784,677	8,407,157	2,377,520	28.3	0.9	0.7
計	1,209,738,000	1,171,188,000	38,550,000	3.3	100	100

歳 出

(単位：千円，％)

科 目	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					30年度	29年度
議 会 費	2,483,622	2,511,384	△ 27,762	△ 1.1	0.2	0.2
総 務 費	44,283,617	43,505,242	778,375	1.8	3.7	3.7
健 康 福 祉 費	316,521,342	319,093,303	△ 2,571,961	△ 0.8	26.2	27.2
子ども青少年費	165,444,978	159,766,532	5,678,446	3.6	13.7	13.6
環 境 費	50,255,516	39,883,614	10,371,902	26.0	4.2	3.4
市 民 経 済 費	99,815,833	98,626,055	1,189,778	1.2	8.2	8.4
観光文化交流費	15,271,669	11,313,766	3,957,903	35.0	1.3	1.0
緑 政 土 木 費	66,210,174	65,074,273	1,135,901	1.7	5.5	5.6
住 宅 都 市 費	52,516,945	47,410,744	5,106,201	10.8	4.3	4.1
消 防 費	27,999,605	27,829,579	170,026	0.6	2.3	2.4
教 育 費	184,202,026	170,553,271	13,648,755	8.0	15.2	14.6
公 債 費	128,793,634	129,298,484	△ 504,850	△ 0.4	10.6	11.0
諸 支 出 金	55,839,039	56,221,753	△ 382,714	△ 0.7	4.6	4.8
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,209,738,000	1,171,188,000	38,550,000	3.3	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分		平成30年度 平 予 定 額	平成29年度 平 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康		492,636,826	484,490,193	8,146,633	1.7
	(1) 福祉	450,949,561	449,937,392	1,012,169	0.2
	(2) 健康	41,687,265	34,552,801	7,134,464	20.6
2 都市の安全と環境		110,378,131	100,840,581	9,537,550	9.5
	(1) 災害の防止	42,635,875	43,120,475	△ 484,600	△ 1.1
	(2) 環境の保全と緑化	22,796,666	23,334,242	△ 537,576	△ 2.3
	(3) 廃棄物の減量と処理	44,945,590	34,385,864	10,559,726	30.7
3 市民の教育と文化		190,496,816	176,326,404	14,170,412	8.0
	(1) 学校教育	164,605,636	155,007,344	9,598,292	6.2
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	11,425,815	11,680,028	△ 254,213	△ 2.2
	(3) 文化	10,762,029	6,499,486	4,262,543	65.6
	(4) コミュニティ・市民活動	3,035,382	2,476,552	558,830	22.6
	(5) 男女平等参画	226,230	225,008	1,222	0.5
	(6) 国際都市	441,724	437,986	3,738	0.9
4 市街地の整備		140,057,134	133,674,171	6,382,963	4.8
	(1) 市街地整備	19,636,055	12,730,552	6,905,503	54.2
	(2) 住宅	25,031,960	25,013,165	18,795	0.1
	(3) 交通	54,801,540	54,888,574	△ 87,034	△ 0.2
	(4) 港湾・空港	3,763,716	3,973,348	△ 209,632	△ 5.3
	(5) 情報・通信	2,168,329	1,963,639	204,690	10.4
	(6) 水	34,655,534	35,104,893	△ 449,359	△ 1.3
5 市民の経済		90,804,604	92,015,987	△ 1,211,383	△ 1.3
	(1) 産業振興	78,095,114	78,451,179	△ 356,065	△ 0.5
	(2) 観光・コンベンション	8,237,580	9,098,771	△ 861,191	△ 9.5
	(3) 都市農業	1,452,408	1,561,885	△ 109,477	△ 7.0
	(4) 消費者・勤労者	3,019,502	2,904,152	115,350	4.0
6 人権と市民サービス		56,570,855	54,542,180	2,028,675	3.7
7 市債の返済		128,793,634	129,298,484	△ 504,850	△ 0.4
合 計		1,209,738,000	1,171,188,000	38,550,000	3.3

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

492,636,826 千円（㊟ 484,490,193 千円） 1.7 %増

(1) 福祉

450,949,561 千円（㊟ 449,937,392 千円） 0.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	57,301,890		58,163,473
		地域包括ケアシステムの構築 162,681	91,931
		◎在宅医療体制の整備	
		◎排せつケア相談支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人 197,113	199,901
		高齢者福祉電話の貸与 739台 25,743	26,760
		高齢者緊急通報事業 2,308台 74,722	71,428
		○老人クラブの活動助成 1,479クラブ	
		141,076	146,125
		全国健康福祉祭への選手派遣 14,369	17,928
		敬老金の支給 12,120人 53,100	50,100
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 7,080	9,600
		59人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付) 14,318,421	14,403,885
		65歳以上 341,021人	
		市営交通料金 13,835,038	13,941,960
		ガイドウェイバス料金 194,508	208,760
		西名古屋港線料金 283,438	253,165
		◎上飯田連絡線料金 5,437	—
		◎敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	—
		はいかい高齢者おかえり支援事業 2,323	2,313
		はいかい高齢者検索システムの試行	
		1,399	1,399
		○認知症施策の推進 3,755	—
		若年性認知症相談支援事業 6,457	6,181
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営	
		31,905	31,905
		成年後見あんしんセンターの運営 23,276	—
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成	
		279,220	284,500
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		165,502	161,535
		民間施設への措置等 2,278,876	2,344,939

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市立施設の運営 3,887,872	3,946,517
		特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設） 1カ所 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 高年大学鯨城学園 入学定員 760人 高齢者就業支援センター	
		民間特別養護老人ホームの整備補助 673,400	1,198,800
		ユニット型 ◎新設定員 200人 南区定員 80人 守山区（医療対応型）定員 100人	
		◎民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助 112,000	86,800
		◎高齢者福祉施設の開設準備経費補助 21,478	128,547
		小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
		福祉給付金の支給 53,880人 7,159,738	7,042,048
		後期高齢者医療会計への財源繰出 26,325,965	26,457,661
		その他高齢者福祉関係経費 1,332,419	1,316,227 (136,443)
児 童 福 祉	160,606,974	◎子ども・親総合支援 3,330,037	154,956,751
移転開設 正色保育園 港保育園		子ども・親総合支援基金の設置 3,000,000	—
		子どもキャリアサポートモデル事業 61,378	—
		家庭訪問型相談支援モデル事業 260,404	—
開設 東部児童相談所		子ども・親総合支援に係る調査 5,255	—
		子どもの権利擁護機関の設置準備 3,000	—
		児童手当 34,690,835	34,894,305
		中学校修了まで 276,477人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 所得制限以上 月5,000円	

事	項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
			児童扶養手当 8,547,657	8,688,328
			18歳以下 25,994人	
			第1子	
			月9,980～42,290円	
			→月10,030～42,500円	
			第2子加算額	
			月5,000～9,990円	
			→月5,020～10,040円	
			第3子以降加算額	
			月3,000～5,990円	
			→月3,010～6,020円	
			○全部支給所得制限限度額の引上げ	
			ひとり親家庭手当 542,118	583,280
			18歳以下受給開始後3年間 8,918人	
			支給期間に応じて	
			全額支給 月3,000～9,000円	
			一部支給 月3,000～4,500円	
			子育て支援の推進 1,107,573	984,047
			○子どもに関する総合計画等の策定に向けた調査	
			子ども・子育て支援センターの運営	
			○地域子育て支援拠点の設置 30→40カ所	
			地域子育て支援センター事業 54カ所	
			つどいの広場助成事業 10カ所	
			○エリア支援保育所事業 13→20カ所	
			○保育案内人の配置 22→26人	
			のびのび子育てサポート事業	
			○病児・病後児デイケア事業 20→22カ所	
			児童虐待対策 1,113,493	904,215
			○児童虐待対応支援員の配置 19→24人	
			一時保護施設の運営	
			なごや妊娠SOS	
			産前・産後ヘルプ事業	
			産後ケアモデル事業	
			児童の健全育成 122,931	113,657
			○子ども会活動の振興 2,272団体	
			児童遊園地・どんぐりひろば	
			放課後事業の推進 4,709,407	4,637,959
			トワイライトルーム 42→48校	
			トワイライトスクール 219→213校	
			留守家庭児童健全育成事業助成 170カ所	
			子ども医療費の助成 10,896,648	11,116,778

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中学３年生まで 275,745人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,703,321 18歳以下 40,755人 ひとり親家庭等の援護 756,852 ○ひとり親家庭応援専門員の配置 8→12人 ○中学生の学習支援事業 高校生の学習継続支援事業 ○高等職業訓練促進給付金 ◎市有施設優待利用事業 子どものための教育・保育給付等 45,058,485 施設型 39,480,775 定員 38,213人 (うち３歳未満児 14,872人) 認定こども園 70カ所 幼稚園 6カ所 保育所 285カ所 地域型 5,577,710 定員 2,557人 (全て３歳未満児) 家庭的保育事業所 20カ所 小規模保育事業所 146カ所 事業所内保育事業所 4カ所 民間施設への措置等 5,014,548 児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業 里親 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害児支援施策の実施 9,268,956 ○子ども発達支援体制のあり方に係る調査 ○障害児いこいの家事業 11→13カ所 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 民間施設の援護 8,561,973 運営費補給金 賃貸方式による保育所等の設置 ○延長保育事業 ○産休・育休あけ保育所等入所予約事業	1,749,194 691,542 40,604,330 36,609,760 3,994,570 4,858,114 7,808,307 9,029,353

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		移動支援事業等	
		◎ 強度行動障害者支援事業	
		○ 地域生活支援拠点事業	
		◎ 障害福祉サービス等の情報公表	
		福祉サービス等の利用者負担軽減	
		○ 次期障害者基本計画の策定	7,500
		○ 成年後見制度利用促進基本計画の策定調査	
			1,273
		障害者差別解消の推進	53,371
			41,018
		○ 障害者差別解消の啓発	
		障害者差別相談センターの運営	
		◎ ヘルプマークの配布	
		障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営	
			734,154
			724,031
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成	
			118,652
			116,732
		障害者に対する意思疎通支援	62,029
			64,208
		障害者虐待相談支援事業	13,755
			13,759
		発達障害児(者)相談支援事業	13,726
			13,794
		就労支援の促進	117,485
			117,109
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		障害者就労支援センター(2カ所)の運営	
		助成	
		特別障害者手当等の支給	1,501,443
			1,529,827
		障害児福祉手当(20歳未満)	
		月14,580~28,230円	
		特別障害者手当(20歳以上)	
		月31,810~38,660円	
		福祉手当(経過措置、20歳以上)	
		月14,580~28,230円	
		重度障害者(児)給付金	113,080
			117,300
		5,654人 年20,000円	
		外国人障害者給付金	9,504
			9,072
		22人 月36,000円	
		○ 民間戦災傷害者援護見舞金	2,590
			2,210
		70人 年26,000円→年37,000円	
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
			1,907,297
			1,904,794
		○ 身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者	
		153,443人	
		市営交通料金	1,799,310
			1,819,918

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ガイドウェイバス料金 31,040	22,290
		西名古屋港線料金 75,753	62,586
		◎ 上飯田連絡線料金 1,194	—
		重度障害者タクシー料金の助成 500,323	538,313
		障害者自立支援配食サービス事業 28,157	29,436
		心身障害者扶養共済制度の実施 582,029	580,245
		障害者医療費の助成 30,470人 5,882,797	6,169,144
		障害者歯科保健医療センターの運営助成 128,488	129,488
		精神措置入院医療の給付 63,835	67,199
		市立施設の運営 4,895,207	4,847,553
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		障害者スポーツセンター	
		重症心身障害児者施設	
		福祉用具プラザの運営 113,780	113,896
		成年後見あんしんセンターの運営 13,964	14,989
		◎ 民間障害者グループホーム等の整備補助 400,366	—
		新設	
		千種区 就労継続支援B型 定員25人	
		港 区 生活介護 定員30人	
		共同生活援助 定員6人	
		短期入所 定員1人	
		移転改築	
		港 区 生活介護 定員35人	
		◎ 民間障害者グループホーム等のスプリンクラー等整備補助 45,704	84,061
		その他障害者福祉関係経費 343,588	280,692
		◎ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進	
生 活 保 護	88,922,832	生活保護扶助費 83,881,878	90,661,421
		48,700人、39,000世帯	
		生活保護法外援護措置 9,412	9,049
		学童服購入費	
		修学旅行支度金	
		市立施設（4カ所）の運営 3,066,719	3,071,965
		その他生活保護関係経費 1,964,823	1,933,550
		中学生の学習支援事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		高校生の学習継続支援事業	
その他社会福祉 関 係 経 費	62,702,192	○ 次期地域福祉計画の策定準備 2,264 ◎ 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 1,334 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 24,000 ◎ 緑区在宅サービスセンターの整備補助 21,980 社会福祉協議会への助成 977,145 民生委員（4,395人）の活動 180,155 中国帰国者の援護 503,111 ホームレスの自立支援 516,830 自立支援事業 2カ所 定員163人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 248,992 総合社会福祉会館の管理運営 86,781 国民年金事務 1,022,919 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰 出 77,000 国民健康保険会計への財源繰出 22,994,925 介護保険会計への財源繰出 28,221,821 社会福祉事務所の運営等 7,822,935 福祉コンシェルジュの配置 17→22人	67,155,824 — 100,000 12,000 — 999,712 190,778 476,283 512,853 249,431 41,529 888,793 153,000 27,580,110 28,276,652 7,674,683

(2) 健 康			
41,687,265 千円 (㊹ 34,552,801 千円) 20.6 %増			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,827,569	保健所・保健センターの運営、整備 ◎ 中村保健センターの移転改築	5,796,310
母 子 保 健 対 策	4,185,350	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,541,775 ○ 母子健康手帳の充実 保健指導 282,362 訪問指導 子育て総合相談窓口 16カ所 妊娠・出産期サポーターの配置 22人 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 770,978 ○ 特定不妊治療 未熟児、身体障害児の養育等 136,924 小児慢性特定疾病医療費の助成等 375,316 先天性代謝異常症の検査等 77,995	4,043,427 2,568,987 281,504 563,216 138,669 413,605 77,446
救 急 医 療 対 策	714,715	救急医療機関への運営助成 706,309 救急医療に関する知識の普及啓発 1,794 広域災害・救急医療情報システムの運営等 6,612	790,264 703,625 1,794 2,429 (82,416)
成 人 保 健 事 業	3,744,927	健康診査等 3,713,404 がん検診等 ◎ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業 ○ がん検診ガイドの充実等 ○ 歯周疾患検診 ○ 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 健康教育等 5,909 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 25,614	3,694,198 3,669,257 5,341 19,600
感 染 症 及 び 難 病 対 策	9,120,449	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 6,165,017	6,896,252 6,135,260

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ B C G 予防接種の個別接種化 任意予防接種 ◎ 抗体が失われた小児へのワクチン再接種 費用の助成 ◎ 任意予防接種健康被害見舞金制度 感染症の予防及び発生時対策 521,809 498,271 ○ 性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 137,635 150,394 難病に関する医療費の助成等 2,295,988 112,327 ◎ 特定医療費の支給	
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,361,416	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,403,084 1,380,697 狂犬病予防、動物の愛護と管理 520,109 489,333 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 409,929 462,842 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 28,294 25,217	2,358,089
衛生研究所等の 運 営	1,423,201	衛生研究所の運営 456,373 453,355 衛生研究所の移転改築 484,579 391,852 中央看護専門学校の運営 482,249 474,141 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	1,319,348
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	1,445,274	霊園・斎場の運営 1,321,402 1,382,111 八事・愛宕霊園 八事斎場 ○ 八事斎場再整備基本方針の策定調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 123,872 152,282	1,534,393
その他保健衛生 関 係 経 費	12,864,364	食育の総合的推進 4,655 5,256 健康づくりの推進 34,208 16,553 ○ 健康マイレージ事業 自殺対策 72,576 62,086 ○ 自殺対策計画の策定 保健環境委員（7,530人）の活動 211,001 213,081	8,120,520

事	項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			公衆浴場への助成 38,193	39,688
			公立大学法人名古屋市立大学（病院）への	
			運営費交付金 1,144,921	1,205,037
			○施設整備費貸付金 1,500,000	449,000
			◎施設整備費等補助金 2,205,000	—
			病院事業会計への財源繰出 6,304,132	4,938,293
			救急医療経費負担金	
			保健衛生行政経費負担金	
			経営費補助金	
			整備費補助金	
			整備費出資金	
			陽子線治療センターの運営負担金 557,615	466,982
			その他保健医療関係事務 792,063	724,544

2 都市の安全と環境

110,378,131 千円 (29 100,727,372 千円)

9.6 %増

(1) 災害の防止

42,635,875 千円 (29 43,007,266 千円)

0.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,511,314		26,397,780
（消防本部 1）		消防職員（2,288人）の人件費 22,123,770	22,173,587
消防署 16		消防団の運営 1,008,962	893,492
出張所 44		詰所改築負担金（1カ所）	
特別消防隊 5		○ 地域防災力の強化	
航空隊 1		○ 装備の充実	
救急隊 41→42		救命率の向上 115,102	120,758
		救急救命士の養成 55,830	60,022
		応急手当の普及啓発事業 59,272	60,736
		消火栓の設置管理費負担金 48,548	52,426
		消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等	
		955,919	1,016,741
		◎ 災害情報収集機能の強化	
		指令管制システム等の運営 501,255	572,550
		◎ 聴覚・言語機能障害者のための緊急通報システム	
		システムの導入	
		防火査察始め消防関係経費 1,757,758	1,568,226
消防施設の整備	1,159,822		1,115,934
		○ 西消防署のセミリニューアル改修 96,559	17,477
		瑞穂消防署のリニューアル改修 204,035	293,163
		○ 尾頭橋出張所リニューアル改修の設計	
		4,000	—
		◎ 名古屋駅周辺の救急需要への対応強化	
		33,207	—
		防火水槽の耐震補強 99,000	112,000
		消防車両の購入（20両） 689,685	668,294
		救急車	
		タンク車	
		はしご車	
		排煙照明車	
		救助車	
		指揮官車	
		指揮車	
		防災支援車	
		○ 消防活動用バイク	
		消防活動装備の整備 33,336	25,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		防災行政無線等の維持管理 64,665 67,352 (1,192,786) 地域防災力の向上 208,096 268,279 ◎ 地区防災カルテの作成 4,000 — 地域避難行動計画策定支援 3,919 3,919 自助力向上の促進 71,951 69,403 ○ 家具の固定ができるボランティアの養成 及び派遣 地域の協働による防災訓練の実施 6,720 6,616 指定避難所運営訓練等の実施 8,142 12,108 防災安心まちづくり事業 2,428 1,860 自主防災組織の育成 104,873 88,732 ○ 木造住宅密集地域における初期消火資器 材の導入 防災知識の普及 990 1,089 小・中・特別支援学校での防災教育 1,723 1,752 産学官連携による地域強靱化の推進 3,350 2,000 (80,800) 港防災センターの運営 45,979 45,813 中小企業事業継続計画策定支援事業 830 830 被災地域への支援 29,366 28,606 その他災害対策関係経費 789,591 765,779 (21,000)	
建築物の耐震 対 策 等	4,334,309	東山荘の耐震等改修 56,000 — 天井等落下防止対策 1,550,946 614,043 区役所講堂、文化小劇場、スポーツセン ター、女性会館等 民間建築物の耐震対策 561,161 660,910 木造住宅 262,590 262,540 無料耐震診断（1,200件） 55,560 55,560 ○ 耐震改修助成（230戸、耐震シェルター 等30件） 207,030 206,980 非木造住宅 72,500 82,500 耐震診断助成（700戸） 35,000 45,000 耐震改修助成（140戸、ブロック塀等60 件） 37,500 37,500	4,682,093

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 (15件) 19,500 19,500 要緊急安全確認大規模建築物 34,000 68,500 耐震改修助成（設計 1 件、改修 1 件） 要安全確認計画記載建築物 159,000 209,000 耐震改修助成（設計 6 件、改修 4 件） 耐震対策啓発事業 9,971 12,110 地域ぐるみ耐震化促進支援事業 1,600 1,600 耐震相談員の派遣 2,000 2,000 (3,160) 地下街耐震改修等助成 247,631 114,875 都市防災不燃化促進助成 20,000 20,000 木造住宅密集地域における感震ブレーカー設 置助成 4,000 4,000 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助 成 15,000 24,000 ○ 金山総合駅連絡通路橋の耐震補強 285,000 — 橋りょうの耐震対策 1,575,835 2,670,088 耐震補強（9 橋） 961,000 2,257,000 耐震改築（1 橋） 614,835 413,088 横断歩道橋の耐震補強 15,000 18,900 その他耐震対策等関係経費 3,736 3,861 (551,416)	
治 水 対 策	7,066,408	排水施設改良 1,160,000 1,118,000 排水路の耐震対策 大江川の地震・津波対策の検討 24,000 38,300 都市下水路の整備 90,000 500,825 ポンプ所（3 カ所）の耐震対策 広域河川の整備等（堀川始め 6 河川） 4,635,208 3,742,410 ○ 山崎川・扇川・大高川の耐震対策 ○ 堀川五条橋地区の整備 山崎川名鉄本線橋りょうの改築 準用河川の整備（生棚川始め 2 河川） 163,918 160,825 ポンプ所（52カ所）の維持管理 605,388 586,033 排水路の維持等 387,894 414,292	

(2) 環境の保全と緑化

22,796,666 千円 (29)

23,334,242 千円)

2.3 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	2,871,319	総合的な環境保全施策の推進 278,717 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 フェアトレードの普及啓発 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 204,323 市施設への太陽光発電設備の設置 住宅の低炭素化促進補助 燃料電池車の普及に向けた調査 環境行動促進アプリの開発 中・小規模事業所向け省エネ相談窓口の設置 環境教育の推進 169,744 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 10,591 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 284,942 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 大気環境改善策の検討調査 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 16,651 分析調査助成 30件 除去等助成 10件 環境科学調査センターの運営 51,030 管理運営費等 1,855,321	2,988,885 322,106 215,966 137,845 10,497 288,812 21,150 144,127 1,848,382
公害健康被害者 の 救 済	2,314,558	公害健康被害者への補償給付 2,239,217 環境保健事業等 75,341	2,387,011 2,305,768 81,243
緑 化 対 策	1,867,042	緑化事業 10,985 緑化の推進及び普及 378,996	1,895,455 11,059 380,757

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		民有地緑化助成 その他緑化対策関係経費	1,503,639
公園の整備 (開設 東山動植物園 ゴリラ・チンパ ンジー舎)	8,337,842	大公園の整備 船頭場公園 米野公園 川名公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 猪高緑地 相生山緑地 荒池緑地 天白公園 小公園の整備 ○名城公園名古屋城正門前トイレ改修	8,521,896 6,348,850
		43,700	—
		東山動植物園再生整備 墓地公園整備事業会計への財源繰出	451,436
		389,227	647,589
		用地先行取得会計への財源繰出	756,052
公園の維持管理	7,102,605	一般公園の維持管理 大公園 37カ所 小公園 1,395カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 435区画 東山総合公園の運営 ○アミメキリンの購入	7,120,695 4,110,634
		171,059	166,237
		2,771,316	2,843,824
水辺環境の整備	303,300	堀川まちづくり構想の推進 新堀川における悪臭対策	420,300 56,300 364,000

(3) 廃棄物の減量と処理

44,945,590 千円 (29) 34,385,864 千円) 30.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	23,501,672	年間作業計画ごみ量 65万7千 t { ごみ収集 (可燃・不燃等) 40万5千 t 資源収集 6万1千 t 自己搬入 (市内) 20万5千 t 自己搬入 (他市町分) 5万 t 資源化量 △6万4千 t } ごみ収集処分経費 18,844,717 資源収集 4,577,602 ごみ収集車両等の購入 (15両) 79,353	23,569,804 18,902,502 4,583,171 84,131
し尿処理対策	1,152,502	年間収集量 一般収集 10,519kl 浄化槽汚泥 25,010kl し尿収集処分経費 1,092,090 便所水洗化促進 37,195 し尿収集車両の購入 (2両) 23,217	1,133,731 1,081,638 37,155 14,938
清掃施設整備	18,188,473	焼却工場の整備 17,126,073 北名古屋工場の建設 富田工場の設備更新 南陽工場設備更新に係る基本設計等 山田工場の解体調査 ごみ埋立処分場の整備 367,888 愛岐処分場浸出水処理施設改築の実施設計 その他清掃施設の整備 694,512 港作業場し尿輸送管の更新に係る調査	7,536,042 6,253,377 313,335 969,330
ごみ減量、 3Rの推進等	2,102,943	ごみ減量の推進 252,731 集団資源回収活動への支援 各戸回収化の促進 リサイクルステーション活動への支援 将来的な資源・ごみの排出に関する課題調査 廃棄物処理の指導 75,546 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等 1,774,666	2,146,287 291,032 74,758 1,780,497

3 市民の教育と文化

190,496,816 千円 (29)

176,326,404 千円)

8.0 %增

(1) 学校教育

164,605,636 千円 (29)

155,007,344 千円)

6.2 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営 、 整 備	122,979,979	小学校（262校）、中学校（112校）の運営 114,530,847 教職員（10,391人）の人件費 標準運営費 4,882,185 小学校 1 学級平均 705千円 中学校 1 学級平均 1,110千円 ◎ 小学校給食等におけるなごやめしの提供 給食用磁器食器等への更新 ◎ スクール・サポート・スタッフの配置 マイスクールプランの実施 施設の整備 8,449,132 小学校（守山区）新設の設計及び用地取得 小学校校舎増築の設計 ○ 校舎等のリニューアル改修の設計 ○ 校舎等の保全改修・設備改修 校舎等の大規模改造 ○ 肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備 の設計 2 校	115,747,085 113,444,547 4,582,507 2,302,538
高 等 学 校 の 運 営 、 整 備	11,465,848	高等学校の運営 10,964,432 全日制 13校 定時制 2 校 教職員（952人）の人件費 運営費 1 学級平均 691千円 マイスクールプランの実施 世界に通用する人材の育成 施設の整備 501,416 ○ 校舎の保全改修・設備改修の設計	11,099,269 11,037,192 62,077
幼 稚 園 の 運 営 、 整 備	1,644,474	幼稚園（23園）の運営 1,611,058 教職員（152人）の人件費 施設の整備 33,416 ○ 園舎のリニューアル改修の設計	1,827,297 1,778,520 48,777
特別支援学校の 運 営 、 整 備	5,528,167	特別支援学校（5 校）の運営 5,202,921 教職員（508人）の人件費	5,334,715 5,287,166

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 学校給食におけるなごやめしの提供 ○ タブレット端末を活用した特別支援教育の推進 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 325,246 ○ 守山養護学校の増築	47,549
学 校 教 育 関 係 経 費 (開設 公立大学法人 名古屋市立大学 総合生命理学部)	15,472,368	教育指導 3,960,304 ○ なごや子ども応援委員会の運営 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 ○ 夢と命の絆づくり推進事業 130校 ○ インターネット上におけるいじめ等防止対策 ◎ キャリア支援モデル事業 中央高等学校への常勤スクールカウンセラーの配置 高等学校及び特別支援学校高等部へのキャリア支援アドバイザーの配置 名古屋市立大学と連携した「なごや版キャリア支援」の構築 発達障害対応支援員の配置 395校 通級指導定着支援員の配置 1校 ○ 学校司書の配置 16→32校 学習支援講師の配置 ○ 学習指導支援講師による長期休業期間における特設講座 40→80校 ◎ プレゼンテーション能力の育成 ことばの力育成事業 ○ 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援 学校生活介助アシスタントの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 30→38人 英語が話せるなごやっ子の育成 ○ 外国語活動アシスタントの配置 ○ ランス市への市立高校生派遣 郷土の歴史学習の充実	13,629,636 3,501,710

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 ○ グローバル・エデュケーション・センター の開設準備 ○ 幼児教育センターの開設準備 学校体育及び学校保健 1,183,622 1,150,441 ○ 小学校における民間プールを活用した水泳 指導等 体力向上の推進 就学奨励 1,901,622 1,859,405 高等学校給付型奨学金の支給 1,000→2,000人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 320人 1人 300,000円 教育センターの運営 442,758 598,447 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 ○ 教育館の移転改築 1,426,000 — 野外教育施設の運営 292,840 303,832 ○ 中津川野外教育センタートイレ改修の設計 教員免許状更新講習の実施 39,229 26,392 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,092,893 6,125,709 施設整備費等補助金 133,100 63,700	
私 学 助 成	4,056,402	授業料の補助 3,671,003 3,898,682 3,504,093 高等学校 59,444 59,277 年26,000円・15,000円 幼稚園 3,611,559 3,444,816 就園奨励補助 年308,000～62,200円 ○低所得世帯の負担軽減を拡充 ○年収に対する授業料の負担割合の高 い世帯の負担軽減を拡充 授業料補助 年43,600円・32,000円 高等学校、幼稚園への補助等 385,399 394,589 高等学校施設設備費補助 53,852 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 331,547 340,737	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
教育委員会 の 運 営	3,458,398	教育委員会の運営	3,470,660
		事務局の運営	9,329
		中学生による陸前高田市との交流	3,461,331
		学校事務センター	
		○ 学校規模適正化推進計画の策定	

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

11,425,815 千円 (29)

11,680,028 千円)

2.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,137,705	生涯学習の振興 3,511,357 部活動の振興 ○ 部活動顧問派遣事業 ◎ 全国高等学校総合体育大会の開催 ○ 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 名古屋城こども王位戦の開催 生涯学習施設の運営 2,285,822 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 ○ なごやアクティブ・ライブラリー構想に 基づく図書館改革の推進 青少年の育成 340,526 青少年交流プラザの運営 子ども・若者総合相談センターの運営	6,170,610 3,601,340 2,197,244 372,026
スポーツ・レクリエーションの振興	2,901,841	スポーツの振興 430,047 第20回アジア競技大会の推進 マラソンフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 スーパージュニアアスリート育成事業 ○ 競技力強化サポート事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 スポーツ・レクリエーション施設の運営 2,471,794 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所	3,131,060 455,595 2,675,465

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		志段味スポーツランド 御岳休暇村	
スポーツ・レクリエーション施設の整備	2,386,269	スポーツ・レクリエーション施設の整備 瑞穂公園の整備 ◎ 体育館の建設 陸上競技場の改修 レクリエーション広場の改修 瑞穂公園施設用地基本計画の検討 ○ 総合体育館観覧席等の改修 ○ スポーツセンター等のトイレ改修	2,378,358

(3) 文 化

10,762,029 千円 (29)

6,499,486 千円)

65.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	5,045,207	芸術文化の振興 1,218,307 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2019」の開催準備 歴史文化普及啓発事業 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 ○ 魅力向上事業 ○ 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,523,794 博物館 科学館 美術館 ランス美術館との交流事業 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 ○ 文化施設のあり方検討 歴史まちづくりの推進 229,153 ○ 有松における歴史まちづくりの推進 歴史的町並み保存事業 ○ 歴史的界隈の情報発信	5,504,436 1,213,895 3,942,860 245,176

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ ランス市等の歴史まちづくり調査 ◎ 県指定文化財伊藤家住宅の建物活用調査 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち橿木館の運営 揚輝荘の運営 文化財の保護 73,953 山車行事の総合調査	102,505
文化施設の整備	5,716,822	公会堂の改修 4,187,000 文化施設の設備等改修 529,604 ○ 科学館でのノーベル賞受賞者顕彰施設整備の設計 52,159 志段味古墳群歴史の里の整備 948,059	995,050 625,518 228,339 9,116 132,077

(4) コミュニティ・市民活動

3,035,382 千円 (㊹)

2,476,552 千円)

22.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援 (開設 コミュニティセンター 3 館)	1,020,011	コミュニティセンター等の運営 473,619 コミュニティセンター 234→237館 準コミュニティセンター 20→17館 地区会館 6 館 コミュニティセンターの建設 523,582 新規 3 館 継続 2 館 地域コミュニティ活性化支援事業 22,810	618,362 389,775 207,003 21,584
市 民 活 動 の 支 援	2,015,371	市民活動の推進 89,818 市民活動推進センターの運営 88,618 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 安心・安全で快適なまちづくりの推進 361,276 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 ◎ 犯罪被害者等支援事業 ◎ 客引き行為等対策の推進 空家等対策の推進 ◎ 住居の不良堆積物対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 139,725 政令指定都市ワースト 1 位罪種返上プロジ ェクト 防犯カメラ設置助成 防犯灯 L E D 化助成 その他市民活動関係経費 1,424,552	1,858,190 94,877 89,277 1,200 (4,400) 255,090 145,589 1,362,634

(5) 男女平等参画

226,230 千円 (29)

225,008 千円)

0.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	226,230	男女平等参画施策の推進 55,527 ◎ セクシュアル・マイノリティに関する調査 等 ○ 女性の活躍推進認定・認証企業への支援 男女平等参画推進センターの運営 22,571 配偶者からの暴力（DV）被害者の支援 148,132	225,008 53,527 22,542 148,939

(6) 国 際 都 市

441,724 千円 (㊟)

437,986 千円)

0.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	143,227	国際交流事業 多文化共生施策の推進 姉妹・友好都市交流事業 ◎ 南京市友好都市提携40周年記念事業 ランス市姉妹都市提携記念事業 ○ 都市間交流の推進 ○ 国際交流活動助成	144,734
国際交流施設の 運 営	298,497	名古屋国際センターの運営 280,517 国際留学生会館の運営 17,980	293,252 278,017 15,235

4 市街地の整備			
		140,057,134 千円 (㊹)	133,674,171 千円)
			4.8 %増
(1) 市街地整備			
		19,636,055 千円 (㊹)	12,730,552 千円)
			54.2 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,710,973	筒井地区の整備 753,441 築地地区の整備 10,277 大曽根北地区の整備 336,823 鳴海地区の整備 1,500 大高地区の整備 200,010 有松地区の整備 53,430 稲永地区の整備 30,453 事務費等 1,325,039	2,960,546 721,401 10,000 388,317 906 380,358 61,160 10,437 1,387,967
市街地整備事業	2,864,647	ささしまライブ24地区の整備 1,669,617 名古屋駅周辺地下公共空間整備 193,200 ○栄地区まちづくりプロジェクトの推進 576,801 久屋大通公園（北・テレビ塔エリア）の整備 栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転整備 錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業 18,400 市街地再開発事業会計支出金 332,537 事務費等 74,092	4,354,057 2,076,093 253,417 264,517 233,000 386,383 12,331 (1,128,316)
土地区画整理事業	1,455,995	土地区画整理組合への助成 149,134 志段味地区特定土地区画整理事業 368,197 茶屋新田地区土地区画整理事業 891,424 中志段味特定土地区画整理事業における再建 計画策定支援 43,000 事務費等 4,240	1,947,221 352,968 422,463 906,376 32,000 4,414 (229,000)
都市計画調査等	12,604,440	都市計画調査 102,230 総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続 立体交差事業の環境等調査	3,468,728 118,260

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名古屋都市センター事業の推進 220,252	222,290
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進 306,000	194,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進 30,000	16,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化 276,000	178,000
		○名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづく りの検討 15,000	—
		笹島線（東側区間）の整備 10,000	—
		中川運河水上交通定期運航のモニタリング調 査等 95,211	98,820
		○堀川における水上交通の活性化検討 5,000	—
		熱田区役所南側先行取得用地の再取得 8,915,577	—
		地域が主体的に行うまちづくりの推進 7,235	6,368
		都市景観整備事業の推進 11,342	10,592
		その他都市計画関係経費 2,916,593	2,813,398
			(5,000)

(2) 住 宅

25,031,960 千円 (㊹)

25,013,165 千円)

0.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	9,387,969	市営住宅の建設 6,356,981 公営住宅の建設（建替分の着工283戸） 6,304,151 更新住宅の建設（建替分の着工6戸） 52,830 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 265,778 民間住宅の供給促進 2,765,210 ◎ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネ ット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規40戸） 定住促進住宅民間型の供給助成 (1,587,129)	9,175,506 4,506,308 4,416,082 90,226 294,098 2,787,971 (1,587,129)
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,305,340	市営住宅等（62,465戸）の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	13,486,748
建築指導行政等	2,338,651	建築審査・指導及び一般事務 1,228,551 建築受託工事の監理及び保全 1,110,100	2,350,911 1,212,180 1,138,731

(3) 交 通

54,801,540 千円 (29)

54,888,574 千円)

0.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	8,617,020	道路の新設改良 755,949 春日井長久手線外 1 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化 ◎ 可動式防護柵による大津通中央分離帯の整備 橋りょうの整備 108,000 御幸橋 側溝改良 442,000 交通安全施設の整備 1,682,425 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,639,425 交通事故防止重点対策 43,000 自転車利用環境整備 17,422 放置自転車対策 1,011,224 有料自転車駐車場 (156カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (20カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,600,000	9,039,528 1,562,848 30,000 380,000 1,650,964 1,607,964 43,000 20,450 795,266 4,600,000
都市計画幹線街路の整備	9,066,592	街路の改良 2,192,643 小幡西山線 戸田荒子線 橋りょうの整備 4,600,723 正江橋 三階橋 立体交差 1,822,425 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 有料道路支援関連事業 450,801 大津町線	9,117,362 2,530,066 3,199,429 2,199,467 380,000 (808,400)
高速道路の建設	200,000	名古屋高速道路公社への 出資金 60,000 建設資金貸付金 140,000	424,500 127,500 297,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	756,600	受託による道路復旧工事等	735,820
道路橋りょうの 維持管理等	20,367,809	道路の維持補修 5,259,686 道路清掃 504,200 橋りょうの維持補修 2,056,392 交通安全施設の維持補修 2,470,024 街路樹、街園の維持管理 1,355,808 公共事業用代替地等の取得 1,565,832 放置自動車対策 677 ◎ 中村土木事務所の移転改築 1,500 世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等 24,800 その他道路関係経費 7,128,890	18,691,445 5,226,699 445,100 1,719,526 2,590,388 1,263,765 500,000 713 — 25,500 6,919,754
自動車駐車対策	420,410	路外駐車場の経営 300,710 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 119,700	312,269 248,983 63,286
総合的な 交通施策の推進	42,403	みちまちづくりの推進 26,000 新たな路面公共交通システムの検討 20,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 6,000 その他交通施策関係経費 16,403	38,294 26,000 20,000 6,000 12,294
交通安全運動	429,244	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 ◎ 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の推進	328,700
市営交通事業 の 推 進	14,901,462	自動車運送事業会計 4,224,164 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 経営基盤強化出資金 高速度鉄道事業会計 10,677,298 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金	16,200,656 4,181,935 12,018,721

事	項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			建設改良費補助金 建設改良費出資金	

(4) 港 湾・空 港

3,763,716 千円 (㊹

3,973,348 千円)

5.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	3,741,333	県市同額	3,949,901
空港関係経費	22,383	中部国際空港の利用促進等 中部国際空港インバウンド促進事業	23,447

(5) 情 報・通 信

2,168,329 千円 (29)

1,963,639 千円)

10.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	2,168,329	電子市役所の推進 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	1,963,639

(6) 水

34,655,534 千円 (29)

35,104,893 千円)

1.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	34,655,534	木曾三川水源造成公社への貸付金 22,089 水道事業会計 260,192 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 200 下水道事業会計 34,373,053 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	35,104,893 22,089 205,554 320 34,876,930

5 市民の経済

90,804,604 千円 (29 92,015,987 千円) 1.3 %減

(1) 産業振興

78,095,114 千円 (29 78,451,179 千円) 0.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	3,217,559		3,040,283
		地域商業地の活性化、整備促進	274,191 237,138
		商店街魅力向上事業助成	72,700 72,000
		商店街にぎわい創出支援事業	10,550 12,800
		◎ 商店街商業機能再生モデル事業	9,000 —
		◎ 商店街マナカ等決済用端末導入支援事業	3,200 —
		○ 地域経済活性化促進事業助成	80,000 50,000
		商店街活性化推進事業助成等	98,741 102,338
		大規模小売店舗立地法の運用	2,204 2,204
		商工業団体共同事業の促進	10,466 8,251
		商工業団体共同施設設置事業助成	3,539 2,105
		商工業団体共同振興事業助成	6,927 6,146
		産業立地の推進	411,253 220,109
		シティセールス事業	8,989 10,757
		○ ICT企業交流・投資促進事業	20,000 6,000
		企業立地促進事業	1,876 1,925
		産業立地促進助成	380,388 201,427
		サイエンスパークの建設推進	292,969 266,633
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	596,387 661,205
		創業等支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		都市型工業団地の運営	
		都市型産業研究施設開設助成	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
		○ ロボット等導入支援人材育成事業	
		◎ ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	
		地域経済の国際化の促進	23,905 23,782
		外資系企業誘致推進事業	15,905 13,782
		中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	8,000 10,000
		産業デザインの振興	107,225 106,328
		伝統的地場産業の振興	6,760 6,184

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中小企業従業員対策 68,050 産業人材の育成 26,394 中小企業の活動助成等 242,779 中小企業新商品・サービス創出等支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 「メッセナゴヤ2018」の開催 中小企業振興会館の運営 286,782 その他産業関係経費 868,194	74,861 28,347 264,769 296,908 843,564
金 融 対 策	73,600,105	融資目標 1,432億8千万円→1,437億円 小規模企業等振興資金貸付金 5,100,000 融資目標 204億円 ○ 小口資金の限度額の引き上げ 1,250→2,000万円 経営強化支援資金貸付金 5,800,000 融資目標 290億円 経営安定資金貸付金 44,000,000 融資目標 880億円 新事業創出資金貸付金 300,000 融資目標 6億円 ○ 限度額の引き上げ 2,500→3,500万円 ものづくり設備導入資金貸付金 600,000 ○ 特別資金の限度額の引き上げ 1,200→2,000万円 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 900,000 ○ 限度額の引き上げ 1,200→2,000万円 経営活性化資金貸付金 16,000,000 ○ 通常資金の限度額の引き上げ 1,200→2,000万円 ○ 小口資金の限度額の引き上げ 500→1,000万円 ○ 有価証券担保融資制度の創設 金融対策事務費等 700,105	74,181,423 5,200,000 5,900,000 43,800,000 300,000 600,000 200,000 1,200,000 16,200,000 781,423
工 業 研 究 所 の 運 営	1,277,450	運営費 1,162,583 新技術の開発研究 49,000 中小企業の技術開発指導 65,867	1,229,473 1,120,506 63,867

(2) 観光・コンベンション

8,237,580 千円 (29)

9,098,771 千円)

9.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	8,237,580		9,098,771
(開設 名古屋城本丸御殿)		都市魅力の向上・発信 115,167	89,634
		名古屋ブランド化事業	
		名古屋城こども王位戦の開催	
		○ 名古屋城を核とした魅力向上推進事業	
		スポーツを活かした魅力の発信	
		○ 東京オリンピック・パラリンピックホスト タウン推進事業	
		○ コスプレホストタウン等の推進	
		ウェブ・SNS・アプリを連動させた魅力 の編集・発信	
		フィルムコミッション事業	
		観光客の誘致 802,931	698,568
		愛知県大型観光キャンペーンの推進	
		歴史観光の推進	
		○ 人生大出世街道推進事業	
		○ 東海道における歴史拠点事業	
		なごやめし普及促進事業	
		名古屋まつりの開催	
		○ 地域伝統芸能全国大会の開催	
		なごや観光ルートバスの運行	
		○ ルート増設検討調査	
		○ インバウンド誘致の強化	
		広域観光の推進	
		○ 次期観光戦略の策定	
		◎ 首都圏でのデジタルサイネージを活用した PR事業	
		○ 観光案内板の整備	
		観光案内所（3カ所）の運営 86,468	86,257
		まちなか観光案内所の運営 5,000	3,000
		コンベンションの誘致 100,199	97,365
		MICE開催助成	
		コンベンション開催準備資金貸付金	
		国際展示場の運営 780,991	789,283
		○ 国際展示場多目的活用実験事業	
		国際展示場第1展示館移転改築等事業者選定	
		14,401	7,315

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 国際展示場第 1 展示館の移転改築等（債務負担行為）	—
		国際展示場の運営手法に係る調査 8,000	—
		○ 国際展示場コンベンション施設整備事業者選定準備 12,000	15,000
		○ 今後の展示場のあり方検討 2,000	—
		国際会議場の運営 191,578	350,440
		国際会議場屋根付歩廊の整備 340,000	10,000
		名古屋城の運営 2,191,647	3,402,676
		○ 天守閣閉館後の魅力向上事業	
		石垣の修復	
		二之丸庭園の保存整備	
		◎ 二之丸地区整備基本調査	
		展示収蔵施設の整備	
		◎ バリアフリー検討調査	
		○ トイレ改修	
		○ 城内外景観の改善	
		本丸御殿障壁画復元模写	
		◎ 本丸御殿重要文化財障壁画の展示	
		◎ 本丸御殿復元完成記念事業	
		◎ 本丸御殿完成を契機とした文化発信・交流事業	
		基金の積立	
		○ 金シャチ横丁第二期整備計画の策定	
		9,000	—
		名古屋城天守閣会計への財源貸付 529,925	—
		モノづくり文化交流拠点構想の推進	
		2,397,324	2,799,637
		金城ふ頭駐車場の運営 349,676	414,182
		金城ふ頭開発の推進等 2,047,648	2,385,455
		その他観光関係経費 650,949	650,096
			(99,500)

(3) 都 市 農 業

1,452,408 千円 (29)

1,561,885 千円)

7.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	129,426	農業振興対策 116,033 地産地消の推進 ◎ 2018全国田んぼアートサミット 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 チャレンジファーマーの育成 農業金融対策 44 経営所得安定対策 2,725 野菜生産価格安定対策 450 野菜栽培保証事業 940 野鳥観察館の運営 8,657 畜産振興対策 577	192,005 176,783 150 5,852 500 1,044 7,031 645
農 業 用 施 設 の 整 備	324,242	農業用水路の整備 50,553 土地改良事業 181,424 農業用水路の維持管理等 92,265	332,974 51,167 185,343 96,464
農 業 公 園 の 運 営	566,501	農業センターの運営 317,994 東谷山フルーツパークの運営 157,558 農業文化園の運営 90,949	550,299 284,533 178,117 87,649
農 業 委 員 会 の 運 営 等	432,239	農業委員会の運営 147,915 一般管理事務 284,324	486,607 182,645 303,962

(4) 消費者・勤 労 者

3,019,502 千円 (㊹)

2,904,152 千円)

4.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,889,032	消費生活フェアの開催 1,705 1,705 消費生活の啓発指導等 20,917 10,970 消費生活センターの運営 118,880 146,130 地方消費者行政推進事業 適正な計量の推進 16,793 19,814 小売市場の育成指導 1,508 1,010 公設市場の維持管理 63,876 34,167 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,665,353 2,553,631	2,767,427
勤 労 者 福 祉	130,470	なごやジョブマッチング事業 28,483 28,591 働き方改革の推進 43,479 44,139 中小企業魅力発信・人材確保支援事業 42,500 50,000 勤労者福祉事業等 16,008 13,995	136,725

6 人権と市民サービス

56,570,855 千円 (29) 54,542,180 千円)

3.7 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	119,625	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 112,702 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（２館）の運営 杉原千畝顕彰事業 1,900 戦争に関する資料館運営費負担金 5,023	126,103 118,650 2,300 5,153
市議会等の運営	3,975,591	市議会 2,483,622 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 792,810 ○ 県知事選挙の執行 526,178 ○ 市・県議会議員一般選挙の執行準備 172,514 藤高土地改良区総代選挙の執行 467	3,765,630 2,511,384 790,459 — — — (463,787)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	14,088,860	○ 区の特性に応じたまちづくり事業 33,262 区まちづくり基金の積立 24,000 自主的・主体的な区政運営 160,000 区役所・支所の運営 13,407,420 区役所・支所の施設整備 464,178 ◎ 中村区役所の移転改築 ○ 千種区役所の改築に向けた基本構想策定調査	13,757,345 15,832 24,000 160,000 13,260,383 297,130
市政の企画、 広 報 等	38,386,779	市政の企画、調査 54,586 ○ 次期総合計画の策定 学生タウンなごやの推進 行財政改革の推進 3,688 ◎ アセットマネジメント基金の設置 2,130,634 市設建築物長寿命化の調査 47,750 市政の広報 354,807 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 24,444	36,893,102 60,231 4,234 — 46,180 353,069 21,898

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		市民相談始め広聴活動	143,959	143,210
		コールセンターの運営		
		市民相談の実施		
		市政資料館の運営	126,025	98,197
		名古屋市公館の運営	280,916	122,789
		統計調査	332,356	234,150
		徴税事務	15,202,428	14,658,141
		◎ ささしま市税事務所の移転整備		
		◎ 税務総合情報システムの再構築		
		○ クレジットカード納税の導入準備		
		市債権の適正管理	12,009	12,009
		人事管理、職員の退職手当	11,880,417	11,794,915
		恩給及び退職年金	70,876	87,901
		市の一般管理	5,620,324	5,648,081
		用地先行取得会計支出金	2,001,560	3,508,097
		予備費	100,000	100,000

7 市債の返済

128,793,634 千円 (29 129,298,484 千円)

0.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	128,793,634	公債会計への繰出	129,298,484
		元金	62,697,053
		利子	18,419,945
		満期一括償還積立金	47,037,440
		手数料等	639,196

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国 民 健 康 保 険 会 計	210,978,621	250,168,171	△ 39,189,550	△ 15.7
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	52,609,176	52,596,911	12,265	0.0
介 護 保 険 会 計	189,629,296	188,337,139	1,292,157	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,233,236	1,371,236	△ 138,000	△ 10.1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	8,581,364	7,598,474	982,890	12.9
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	3,893,925	—	3,893,925	皆増
土地区画整理組合貸付金会計	264,532	450,000	△ 185,468	△ 41.2
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	660,773	643,596	17,177	2.7
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,139,607	1,350,269	△ 210,662	△ 15.6
基 金 会 計	99,990,298	95,178,748	4,811,550	5.1
用 地 先 行 取 得 会 計	11,420,796	12,390,115	△ 969,319	△ 7.8
公 債 会 計	479,076,472	469,276,679	9,799,793	2.1
計	1,059,478,096	1,079,361,338	△ 19,883,242	△ 1.8

1 国民健康保険

210,978,621 千円 (29)

250,168,171 千円)

15.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	138,113,897		142,327,794
324,800 → 316,800世帯 505,600 → 482,100人 一般被保険者 501,500 → 480,700人 退職被保険者 4,100 → 1,400人 平均保険料 医療分 年額 69,064 → 69,169円 後期高齢者支援分 年額 22,624 → 22,225円 介護分 年額 26,875 → 27,307円		療養諸費 121,457,009 一般被保険者 120,905,254 退職被保険者 551,755 高額療養費 15,565,323 一般被保険者 15,464,218 退職被保険者 101,105 出産育児一時金・葬祭費等 1,091,565 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 447,000 (0.3) 県費 136,695,005 (99.0) その他収入 327,327 (0.2) 一般会計繰入金 644,565 (0.5) 計 138,113,897 (100)	125,417,642 123,892,208 1,525,434 15,687,558 15,424,897 262,661 1,222,594
国民健康保険 事業費納付金	66,442,767		—
介護保険第2号被保険者 167,300 → 157,600人		医療給付費分 46,191,092 一般被保険者 46,020,481 退職被保険者 170,611 後期高齢者支援金等分 14,502,313 一般被保険者 14,445,552 退職被保険者 56,761 介護納付金分 5,749,362 一般被保険者 (財源) 千円 % 保険料 46,448,568 (69.9) 県費 2,090,415 (3.2) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 17,903,783 (26.9) 計 66,442,767 (100)	— — — — — — —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 事 業 費	1,427,478	保健事業費 ○保健事業実施計画等の推進 (財源) 千円 % 保険料 637,139 (44.6) 県費 790,267 (55.4) その他収入 72 (0.0) 計 1,427,478 (100)	1,488,382
運 営 費 等	4,994,479	運営費等 (財源) 千円 % 県費 509,279 (10.2) その他収入 38,623 (0.8) 一般会計繰入金 4,446,577 (89.0) 計 4,994,479 (100)	4,980,503
〔後 期 高 齢 者〕 〔支 援 金〕	—		(28,197,029)
(介 護 納 付 金)	—		(10,968,049)
(共 同 事 業 拠 出 金)	—		(62,206,414)

2 後期高齢者医療			
52,609,176 千円 (㉑)		52,596,911 千円)	0.0 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	51,291,629	保険料等 50,806,034 保険料納付金 25,479,872 保険基盤安定制度負担金 4,612,878 療養給付費負担金 20,713,284 広域連合事務費負担金 485,595 (財源) 千円 % 保険料 25,479,870 (49.7) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 25,811,757 (50.3) 計 51,291,629 (100)	51,395,118 51,017,848 25,394,077 4,504,854 21,118,917 377,270
被保険者 281,000 → 294,000人 平均保険料 年額 85,587 → 82,861円			
事 業 費 等	1,317,547	保健事業費 677,708 事務費等 639,839 (財源) 千円 % その他収入 803,339 (61.0) 一般会計繰入金 514,208 (39.0) 計 1,317,547 (100)	1,201,793 626,849 574,944

3 介護保険			
189,629,296 千円 (㉑)		188,337,139 千円)	0.7 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	171,550,644	保険の給付 171,451,847 審査支払手数料 98,797 (財源) 千円 % 保険料 40,163,424 (23.4) 国庫 38,932,964 (22.7) 県費 24,380,918 (14.2) 支払基金交付金 46,252,026 (27.0) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 21,821,310 (12.7) 計 171,550,644 (100)	170,815,509 170,704,082 111,427
(第1号被保険者 563,200 → 566,400人 第1号被保険者基準保険料 年額 70,729 → 76,696円 (月 5,894 → 6,391円) 要支援・要介護者数 115,000 → 111,400人)			
地域支援事業費	11,667,487	介護予防・日常生活支援総合事業 8,159,780 地域包括ケアシステムの構築 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,507,707 地域包括ケアシステムの構築 ○在宅医療・介護連携の推進 ◎在宅医療体制の整備 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 ○成年後見制度利用促進基本計画の策定調査 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,727,223 (23.4) 国庫 3,345,749 (28.7) 県費 1,694,905 (14.5) 支払基金交付金 2,203,110 (18.9) その他収入 1,595 (0.0) 一般会計繰入金 1,694,905 (14.5) 計 11,667,487 (100)	12,334,526 8,884,226 3,450,300
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 5,300人)			

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金会計繰出金	1,616,075	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 % 保険料 24,593 (1.5) その他収入 1,591,482 (98.5) 計 1,616,075 (100)	302,530
運 営 費 等	4,795,090	運営費等 ◎介護サービスの情報公表 (財源) 千円 % 保険料 50,651 (1.1) 国庫 4,805 (0.1) その他収入 34,028 (0.7) 一般会計繰入金 4,705,606 (98.1) 計 4,795,090 (100)	4,884,574

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,233,236 千円 (29)

1,371,236 千円)

10.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,127,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 ○ 修学資金 ○ 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 935,000 (83.0) 公債会計繰入金 128,000 (11.3) 一般会計繰入金 64,000 (5.7) 計 1,127,000 (100)	1,256,000
父子福祉資金 貸 付 金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 ○ 修学資金 ○ 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 10,000 (25.0) 公債会計繰入金 20,000 (50.0) 一般会計繰入金 10,000 (25.0) 計 40,000 (100)	43,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	65,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 ○ 修学資金 ○ 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 56,000 (86.2) 公債会計繰入金 6,000 (9.2) 一般会計繰入金 3,000 (4.6) 計 65,000 (100)	71,000
事 務 費	1,236	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,236	1,236

5 市場及びと畜場

8,581,364 千円 (29)

7,598,474 千円)

12.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,957,791	本場、北部市場の経営 3,527,751 本場、北部市場の整備 1,430,040 本場基幹設備改修工事 北部市場水産棟積込所の有蓋化整備 北部市場トイレ改修工事 北部市場基幹設備改修工事	3,992,768 3,467,418 525,350
食肉流通施設の 経 営	3,623,573	南部市場の経営 2,710,607 と畜場の経営 912,966	3,605,706 2,662,118 943,588

6 名古屋城天守閣

3,893,925 千円 (29)

一 千円)

皆增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	3,893,925	◎ 天守閣の整備 実施設計 設計監理等支援業務委託 史跡内仮設工事 木材の製材 天守台石垣調査 ○ 木造復元に向けた機運醸成 基金の積立 事務費等	— — 45,130 200,000 153,795

7 土地区画整理組合貸付金

264,532 千円 (㊟)

450,000 千円)

41.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	264,532		—
		一般会計への繰出	132,766
		公債会計への繰出	131,766
(貸 付 金)	—		(450,000)

8 市街地再開発事業

660,773 千円 (㊟)

643,596 千円)

2.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	660,773	鳴海駅前市街地再開発事業 379,976 基金会計への繰出 24,000 公債会計への繰出 183,458 元金 123,393 利子 18,458 満期一括償還積立金 41,400 手数料 207 事務費 73,339	643,596 161,072 24,000 341,087 261,820 25,443 52,650 1,174 117,437

9 墓地公園整備事業

1,139,607 千円 (㊹)

1,350,269 千円)

15.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	570,810	事業用地の取得等 431,428 整備 444区画 59,167 公債会計への繰出 80,215 元金 73,200 利子 1,611 満期一括償還積立金 5,400 手数料 4	671,179 272,401 59,831 338,947 297,200 9,933 31,800 14
公 園 整 備	568,797	事業用地の取得等 459,676 公債会計への繰出 109,121 元金 33,496 利子 12,739 満期一括償還積立金 60,240 手数料等 2,646	679,090 508,130 170,960 94,046 17,477 56,550 2,887

10 基 金

99,990,298 千円 (㊹)

95,178,748 千円)

5.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 の 管 理	99,990,298	基金への積立等	95,178,748
		教育基金	248,584 218,865
		住宅敷金積立基金	609,814 630,902
		名古屋城整備積立基金	5,044 5,051
		名古屋城本丸御殿積立基金	69,558 749,775
		名古屋城天守閣積立基金	423,187 —
		文化振興事業積立基金	50,629 50,635
		国際交流事業積立基金	8,960 8,110
		大規模施設整備積立基金	1,313,673 1,849,121
		高速度鉄道建設積立基金	45 54
		環境保全基金	98,971 66,801
		中区役所等管理基金	63,335 70,533
		介護給付費準備基金	1,617,530 2,356,654
		震災対策事業基金	966,547 672,328
		区まちづくり基金	39,363 28,853
		◎ 子ども・親総合支援基金	3,294,419 —
		◎ アセットマネジメント基金	2,130,635 —
		公債償還基金	84,006,146 88,429,921
		財政調整基金	5,043,858 41,145

11 用地先行取得

11,420,796 千円 (㊹)

12,390,115 千円)

7.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	8,614,569	公共用地の先行取得 824,712 一般会計への繰出 3,268,960 公債会計への繰出 4,520,897 元金 4,448,580 利子 72,317	10,595,140 825,293 3,686,600 6,083,247 5,960,829 122,418
都市開発用地の 取 得	2,806,227	都市開発用地の取得 702,000 一般会計への繰出 1,438,420 公債会計への繰出 665,807 元金 651,402 利子 14,405	1,794,975 300,000 740,923 754,052 732,429 21,623

12 公 債

479,076,472 千円 (㊟)

469,276,679 千円)

2.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	141,195,000	一般会計 91,761,000 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 154,000 市場及びと畜場会計 1,411,000 名古屋城天守閣会計 2,941,000 市街地再開発事業会計 260,000 墓地公園整備事業会計 333,000 用地先行取得会計 1,515,000 病院事業会計 4,869,000 水道事業会計 3,500,000 下水道事業会計 20,010,000 自動車運送事業会計 2,237,000 高速度鉄道事業会計 12,204,000	123,305,000 77,562,000 306,000 496,000 — 66,000 365,000 1,123,000 3,062,000 3,500,000 18,012,000 1,468,000 17,120,000 (225,000)
公債償還金等	337,881,472	元金 177,850,852 利子 34,813,929 手数料 715,910 借換債 77,080,000 公債事務 90,301 基金会計への繰出 47,330,480	345,971,679 188,367,511 39,177,749 693,440 70,760,000 91,059 46,881,920

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	44,243,556	40,918,761	3,324,795	8.1
水 道 事 業 会 計	77,402,166	76,103,581	1,298,585	1.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,695,403	1,571,596	123,807	7.9
下 水 道 事 業 会 計	140,494,574	138,868,453	1,626,121	1.2
自 動 車 運 送 事 業 会 計	30,550,084	28,677,252	1,872,832	6.5
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	139,677,240	147,119,060	△ 7,441,820	△ 5.1
計	434,063,023	433,258,703	804,320	0.2

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業			
44,243,556 千円 (㊹) 40,918,761 千円) 8.1 %増			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	23,422,228	経営費 16,131,300 48診療科 489床 入院 1 日 403人、外来 1 日 840人 病棟の改築 6,053,458 旧棟取り壊し等の設計（債務負担行為） — 企業債の償還等 1,237,470	18,355,162 16,175,748 1,058,798 — 1,120,616
西 部 医 療 セ ン タ ー	20,124,397	経営費 18,372,308 50診療科 500床 入院 1 日 450人、外来 1 日 1,180人 企業債の償還等 1,752,089	21,766,323 18,048,924 1,773,559 (1,943,840)
緑 市 民 病 院	696,931	経営費 472,025 21診療科 249床 入院 1 日 170人、外来 1 日 270人 企業債の償還等 224,906	797,276 504,207 293,069

14 水道事業

77,402,166 千円 (㊟)

76,103,581 千円)

1.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	50,287,455	1 日平均給水量 763,000立方メートル 給水戸数 1,306,000戸 第4次配水管網整備事業 48.4km 配水管の耐震化	49,406,954
施 設 の 改 良 等	19,934,749	第4次水道基幹施設整備事業 6,889,000 犬山系導水路の改良 第4次配水管網整備事業 53.6km 8,243,465 配水管の耐震化 施設の改良等 4,802,284 水管橋の耐震補強	19,371,785 8,074,000 7,244,314 4,053,471
企業債の償還等	7,179,962		7,324,842

15 工業用水道事業

1,695,403 千円 (㊹)

1,571,596 千円)

7.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,028,750	1 日平均給水量 62,900立方メートル 給水事業所数 118事業所	996,800
施 設 の 改 良 等	531,325	配水管布設工事等	439,941
他 会 計 借 入 金 返 還 金	135,328		134,855

16 下水道事業

140,494,574 千円 (㊹)

138,868,453 千円)

1.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	74,058,508	処理面積 29,045ha 1 日平均処理水量 1,191,000立方メートル	72,918,527
下 水 道 の 拡 張 事 業	40,000,000	普及促進事業 1,329,000 浸水対策事業 5,825,000 緊急雨水整備事業 11,233,000 下水道施設のリフレッシュ事業 18,426,000 水環境の向上事業 3,187,000	38,000,000 2,209,000 6,815,000 8,372,000 16,372,000 4,232,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	12,920	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 7,820 限度額 390千円	20,400 10,200 10,200
企業債の償還等	26,423,146		27,929,526

17 自動車運送事業			
30,550,084 千円 (㊹)		28,677,252 千円)	6.5 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	25,297,167	運転キロ 1 日当たり 99,400km 乗車人員 1 日当たり 353,700人 最多運転車両数 1 日当たり 910両	24,657,440
車 両 の 整 備	1,226,963	車両の購入 (55両)	1,018,729
施 設 の 整 備	1,329,327	停留所施設の整備 162,238 照明付標識 (100基) 71,808 上屋 (25基) 86,358 ベンチ (15基) 4,072 ドライブレコーダーの充実 64,371 営業所の整備 433,914 施設の整備 668,804	578,220 111,362 33,454 73,954 3,954 2,354 — 464,504
企業債の償還等	2,696,627	経営再建等のための借入金の返還 2,000,000 企業債の償還等 696,627	2,422,863 2,000,000 422,863

18 高速度鉄道事業			
		139,677,240 千円 (㊹)	147,119,060 千円)
		5.1 %減	
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	85,176,136	営業キロ 93.3km 東 山 線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 名 城 線 (大 曾 根～大 曾 根) 26.4km 名 港 線 (金 山～名古屋港) 6.0km 鶴 舞 線 (上小田井～赤 池) 20.4km 桜 通 線 (中村区役所～徳 重) 19.1km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1 日当たり 1,329,900人 最多運転車両数 1 日当たり 674両(116編成) ◎ 地下鉄一日乗車券の24時間券化に向けた機器 の改修等 旧名城工場跡地の活用	86,161,227
施 設 の 整 備	12,963,297	名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 1,214,260 1,115,021 車両の改造 54両 (9 編成) 耐震対策 1,269,377 1,541,844 浸水対策 48,060 51,019 車両の購入 920,259 1,590,454 鶴舞線 6 両 (1 編成) 駅エレベーターの整備 678,712 344,417 名古屋駅 丸の内駅 栄駅 今池駅 ○ 駅トイレの改修 183,740 ー 伏見駅における駅ナカビジネスの展開 341,640 473,441 施設の整備 8,307,249 7,874,744	12,990,940
企業債の償還等	41,537,807	自動車運送事業経営基盤強化出資金 500,000 500,000 企業債の償還等 41,037,807 47,466,893	47,966,893

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	34,064,758	34,975,633	△ 910,875	△ 10,792,630	—
水 道 事 業 会 計	50,515,455	50,287,455	228,000	2,534,613	—
工業用水道事業会計	1,038,750	1,028,750	10,000	298,842	—
下 水 道 事 業 会 計	75,331,508	74,058,508	1,273,000	8,980,626	—
自動車運送事業会計	26,034,612	25,297,167	737,445	△ 35,880,892	—
高速度鉄道事業会計	100,389,892	85,176,136	15,213,756	△ 218,149,741	△ 14,961,782
計	287,374,975	270,823,649	16,551,326	△ 253,009,182	△ 14,961,782

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 算 額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
						30年度	29年度
市 税		569,044,000	511,062,000	57,982,000	11.3	100	100
市 民 税		279,236,000	223,699,000	55,537,000	24.8	49.1	43.8
	個 人	214,567,000	162,573,000	51,994,000	32.0	37.7	31.8
	法 人	64,669,000	61,126,000	3,543,000	5.8	11.4	12.0
固 定 資 産 税		210,644,000	206,674,000	3,970,000	1.9	37.0	40.4
軽 自 動 車 税		2,454,000	2,364,000	90,000	3.8	0.4	0.5
市 た ば こ 税		14,490,000	17,310,000	△ 2,820,000	△ 16.3	2.6	3.4
特別土地保有税		1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税		16,142,000	15,959,000	183,000	1.1	2.8	3.1
都 市 計 画 税		46,077,000	45,055,000	1,022,000	2.3	8.1	8.8

(注) 市民税減税により、平成30年度予定額は12,118,000千円、平成29年度予算額は11,701,000千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成30年度 定 員	平成29年度 定 員	差 増 △ 引 減	平成29年度 定員増△減
一 般 会 計	26,108	26,136	△ 28	9,974
一 般 職 員	13,082	13,096	△ 14	376
消 防 職 員	2,288	2,279	9	7
教 員	10,738	10,761	△ 23	9,591
特 別 会 計	592	634	△ 42	1
国 民 健 康 保 険 会 計	241	241	—	1
介 護 保 険 会 計	254	303	△ 49	—
市 場 及 び と 畜 場 会 計	75	77	△ 2	—
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	9	—	9	—
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	—
公 債 会 計	9	9	—	—
合 計	26,700	26,770	△ 70	9,975
公 営 企 業 会 計	7,955	7,937	18	△ 2
病 院 事 業 会 計	1,455	1,431	24	21
水 道 事 業 会 計	1,298	1,313	△ 15	△ 11
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	981	986	△ 5	△ 12
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,429	1,415	14	16
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,790	2,790	—	△ 16
総 計	34,655	34,707	△ 52	9,973

(注) この表には、特別職を含まない。

